

125.8.5

(第3種郵便物認可)

発足6年目を迎えたギャンブル依存症ネットワーク会議  
＝7月18日夜、松山市若草町



# ギャンブル依存症 県内ネット6年目

## 「総量規制」後 新たな課題

県内の医療や福祉、司法の専門家がギャンブル依存症の対応方法などを話し合う「ネットワーク会議」が8月で、設立6年目に入った。2010年の改正貸金業法完全施行に伴う「総量規制」で多重債務が減る一方で、本人や家族が依存症の問題を認識しにくくなるなど新たな課題も出てきた。

### 借金額減り 家族肩代わり

会議は08年7月、家族のギャンブル依存症に悩む人たちの求めで始まった。3カ月に1度集まり、毎回異なるテーマで話し合い、メンバーの活動報告で情報共有している。11年

7月中旬、松山市であった会議には10人が出席。依存症の人に対する家族や援助者の対応の仕方を話し合い、「援助者の中にも、しんどさが全て自身の中

### 病氣正しく理解を

呼び掛け人ら 周知徹底訴え

「誰にも相談できない県内の現状を変えたい」。医療、福祉、法律などの専門家が集い、ギャンブル依存症の勉強会を重ねている団体は全国的にも珍しい。5年前、愛媛でネットワーク会議設立を呼び掛けたのは、ギャンブル依存症に苦しむ本人の家族たちだった。

「相談に乗ってもらえず、依存症だとも教えてもらえなかった」。県外の自助グループに参加して依存症を学ばず、「自分の苦しみを再生産したくない」と援助者向けの勉強会の

には各専門職がギャンブル依存症の相談に応じる際に活用できる冊子も作製した。総量規制後の変化について、メンバーの司法書士池田誠治さん(45)＝西条市＝は「一人一人の借金額が減って家族が借金を肩代わりしやすくなり、問題が深刻化している」と指摘。依存症問題の本質は借金額の大小によ

らないとし、「見えにくくなった部分を掘り起こさなければならぬ」と訴える。松山市のカウンセラー清野初美さん(63)は「アルコールや薬物などの依存症問題にも連携して取り組みたい」と今後の方向性を提案した。

(森口睦月)